



平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 16 年 11 月 8 日

上場会社名 株式会社ユニテッドアローズ

上場取引所 東

コード番号 7606

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.united-arrows.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 岩城 哲哉

問合せ先責任者 役職名 財務経理グループ長

氏名 佐島 裕子 TEL (03) 6418-0803

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 8 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 9 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	20,485	(7.8)	2,071	(32.4)	2,087	(30.9)
15 年 9 月中間期	19,000	(25.2)	1,564	(4.5)	1,594	(4.5)
16 年 3 月期	42,903		5,241		5,270	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	1,185	(50.6)	53	93	53	36
15 年 9 月中間期	787	(8.6)	72	03	71	69
16 年 3 月期	2,877		258	97	256	76

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 百万円 15 年 9 月中間期 百万円 16 年 3 月期 百万円
 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 21,979,973 株 15 年 9 月中間期 10,928,065 株 16 年 3 月期 10,945,121 株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 平成 16 年 5 月 20 日付をもって普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行いました。なお、平成 16 年 9 月中間期の 1 株当たり中
 間純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。

株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成 15 年 9 月中間期の 1 株当たり中間純利益は 36 円 01 銭、潜在
 株式調整後 1 株当たり中間純利益は 35 円 84 銭、平成 16 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は 129 円 48 銭、潜在
 株式調整後 1 株当たり当期純利益は 128 円 38 銭であります。

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	5	00		
15 年 9 月中間期	10	00		
16 年 3 月期			26	50

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	25,000	16,601	66.4	754	64
15 年 9 月中間期	24,158	13,517	56.0	1,235	68
16 年 3 月期	24,125	15,603	64.7	1,416	68

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 21,999,100 株 15 年 9 月中間期 10,939,000 株 16 年 3 月期 10,983,900 株
 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 1,850,900 株 15 年 9 月中間期 986,000 株 16 年 3 月期 941,100 株
 平成 16 年 5 月 20 日付をもって普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行いました。
 株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成 15 年 9 月中間期の 1 株当たり株主資本は 617 円 84 銭、平成 16 年 3 月期の 1 株当たり株主資本
 は 708 円 34 銭であります。

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	685	144	772	1,391
15 年 9 月中間期	474	1,485	1,958	1,467
16 年 3 月期	1,876	2,311	589	1,623

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
通 期	47,014	5,810	3,302	10 円 00 銭	15 円 00 銭

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 149 円 45 銭

1 株当たり予想当期純利益は、ストックオプション権利行使後の発行済株式数を考慮に入れて算出しております。

上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因
 によって、予想と異なる場合がありますことを予めご承知おきください。なお、上記予想の前提条件等については、添付資料 7 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当企業グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と株式会社Complie（日本語表記：株式会社コンプリス）（出資比率50%）の2社で構成されております。

関係会社の状況

主に平成17年春立ち上げ予定の新実験事業についての、新たな「生産背景」確保のため下記の会社を設立し、関係会社（関連会社）といたしました。

- （名称）株式会社Complie（日本語表記：株式会社コンプリス）
- （住所）東京都渋谷区
- （資本金）10百万円
- （主要な事業の内容）衣料品、衣料雑貨品の製造、販売、輸出入
- （議決権に対する提出会社の所有割合）50.0%
- （関係内容）役員の兼任4名、運転資金の貸付

2. 経営方針

経営の基本方針

当社は平成元年10月の創業時に下記の「設立の志」を掲げました。

「我々は、商品開発及び環境開発を通じ、生活・文化・社会を高度化することで、社会に貢献することを目的とする」。これは単にビジネスとしてだけでなく、事業を通して、日本の生活・文化における規範となる正しい価値観を確立・訴求し続けるという強い意思を表すものであります。

この設立の志の下、当社では「5つの価値創造」を目標に掲げております。

5つの価値とはすなわち、「お客様価値」「従業員価値」「取引先価値」「地域社会価値」「株主価値」であり、当社に関わるステークホルダー、シェアホルダー、コミュニティに対する価値創造を永続し続ける企業を目指すものであります。

当社はこれら5つの価値創造に全力を尽くすと同時に、社会の公器として日本の生活・文化の向上に貢献していくことを、経営の基本方針としております。

利益配分に関する基本方針

当社は株主価値の極大化を経営の重要課題として認識し、増配・株式分割等の方策により株主に対する利益還元を行うとともに、株式市場での評価を高め、株式時価総額の極大化を図ることにより、株主価値を高めていく方針であります。

また、中期的な経営目標として、株主資本利益率（ROE）20%以上を意識し、株主資本の効率的な運用を心がけてまいります。

配当政策につきましては、当面は当期純利益の10%を配当原資とすることを基本方針としており、内部留保資金につきましては、成長事業ならびに新規出店に際しての設備投資資金等に充当し、事業の拡大に努めてまいります。

なお、中間配当金は1株当たり5円とし、期末配当金は1株当たり10円を予定しております。

中長期的な経営戦略

当社の基本事業戦略は、下記3要素から成り立っております。

「ユナイテッドアローズ」業態を核とした多事業軸化戦略

店舗数を制限しストアロイヤリティを高く保つ、店舗数制限戦略

一店舗当たり売上高の極大化を目指す、長期的店舗大型化戦略

これは、現在の主力業態である「ユナイテッドアローズ」を中心に、店舗数を制限することにより高いストアロイヤリティを持った業態を複数展開し、並行して各店舗の売場面積を拡大化することにより売上高の極大化を目指すものであります。

また、当社では、中期的な目標として「接客・販売」、「商品仕入（もの選び）」、「商品企画（もの作り）」という、“川下から川上まで”すべての業務を高次元で兼ね備える企業を目指します。これを当社では、「スーパーSPA（ ）構想」と位置づけております。

当社ではこれらの事業戦略を推進することにより、「高付加価値・多事業軸展開型イノベーター」として成長を図り、中期的な経営目標数値として、平成23年3月期（2011年3月期）に売上高1,000億円、売上高営業利益率15%以上を目指してまいります。

() S P A = Specialty store retailer of Private label Apparel = 独自の商品企画の他、物流、販売までの統合管理を行う小売業

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、上述したとおり「お客様価値」「従業員価値」「取引先価値」「地域社会価値」「株主価値」の5つの価値創造を掲げ、社会の公器として日本の生活・文化の向上に貢献していくことを、経営の基本方針としております。

また、常に公平な情報を、タイムリーに、継続的に、自発的に提供し続けることで、経営の透明性と健全性の向上に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役会を原則月1回の定時取締役会のほか、必要の都度臨時取締役会を開催し、重要事項の決定を行っております。さらには、取締役間にて随時打合せ等を行っており、効率的な業務執行ならびにお互いの業務執行状況の監視を行っております。

なお、当社は監査役制度を採用しております。

現在4名の監査役を全て社外監査役とし、経営の透明性の確保ならびに会社全体の監視・監査の役割を担っております。

また、当社における内部監査は、常に経営診断の見地に立ち、会社の財産保全および業務運営の実態を適正に調査するとともに、不正等を未然に防止し、経営の合理化ならびに効率化に寄与することにより、会社の健全な発展を図ることを目的としております。

会計監査人は、中央青山監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

なお、顧問弁護士からは、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

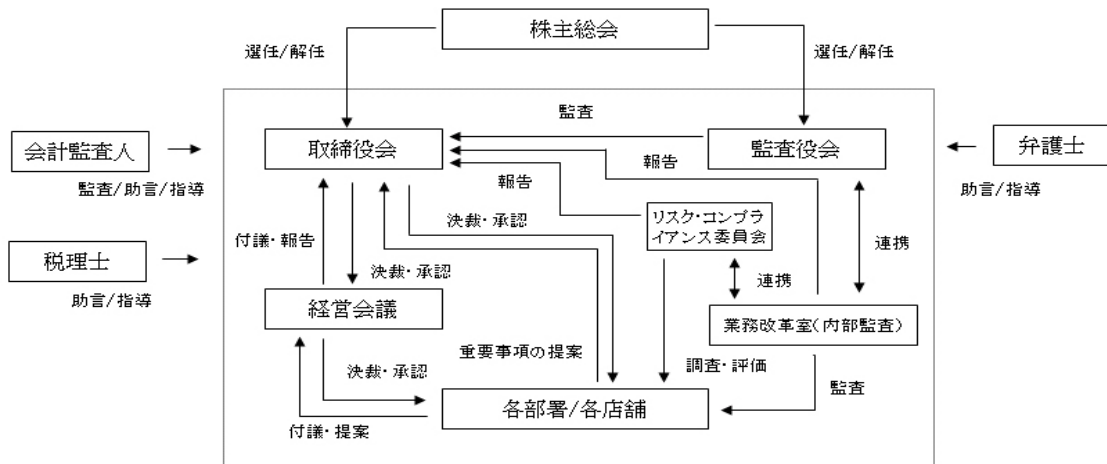
会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・当社は、常に公平な情報を、タイムリーに、継続的に、自発的に提供し続ける当社の情報開示の基本方針に則り、毎年5月中旬および11月中旬に、各投資家様（アナリスト・個人投資家）向けに決算概況ならびに今後の事業戦略に関する説明会を開催しております。また、個人投資家様向けの説明会におきましては、ご出席された皆様が気軽にご質問いただけるよう20名程度の少人数形式にて開催しております。さらには、ご希望の投資家様宛に、毎月の月次の売上概況、各種届出および適時開示資料等をメール配信しております。なお、平成16年3月期第1四半期より四半期情報開示を実施しております。
- ・また、当社は、“開かれた株主総会”の一環として、毎年6月の定時株主総会終了後に、ご出席いただいた株主様向けに今後の事業戦略等を踏まえた経営報告会も開催しております。
- ・内部統制の仕組みといたしましては、平成16年8月よりリスクマネジメント活動およびコンプライアンス活動の統括機能として「リスク・コンプライアンス委員会」を新たに設置いたしました。同委員会では、関連規程や基準の整備、リスクおよびコントロール（管理体制）の評価や、倫理教育の実施等を盛り込んだマネジメントサイクルの継続的な実践を推進しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図で示すと以下のとおりとなります。



会社の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の業績の概要

当中間会計期間におけるわが国経済は、各企業におけるリストラ努力や構造改革等による企業体力の向上に伴う企業収益の改善もあり、景況感は良化の兆しを見せたまま推移いたしました。

また、経済の堅調さと雇用環境の回復を背景に、消費マインドも徐々に改善し、個人消費につきましても緩やかな改善が見られました。

衣料品等小売業界におきましては、デフレ傾向は終焉に向かいつつあり、「高くても価値のあるものに、それに見合った対価を支払う」という傾向が随所に見られ、特に、当社が属する「トレンドマーケット」、いわゆる「高付加価値型商品を取り扱う企業の属するマーケット」では、従来まで参入のなかった企業までが進出をし始めるなど、競争は激化の一途を辿っております。

このような状況のもと当社におきましては、長期安定成長を目指し、商品企画力の向上に向けた組織改革、新規事業の企画・開発、構造改革の推進、を実施いたしました。なお、それぞれの取り組みにつきましては、以下のとおりとなります。

商品企画力の向上に向けた組織改革

商品企画力の向上に向け、まず4月に「総合企画情報室」および「研究開発グループ」を新規に設置いたしました。「総合企画情報室」においては、自主企画商品の企画力向上に向けた幅広い情報の収集、集約、蓄積および全社横断的な発信を行い、「研究開発グループ」においては、具体的な商品のプロトタイプとなるサンプル作成や社外専門家との交流促進、企業文化の向上と進化を目的とした社会貢献活動の研究を行っております。次に7月には、ユナイテッドアローズ(UA)業態の商品部門の組織強化を行い、「企画(もの作り)」と「仕入(もの選び)」の機能を明確化し、それぞれの分野において全精力を傾けられ、そして結果に対する責任感の醸成が図れる体制に整備してまいりました。

新規事業の企画・開発

当社では3つの主力業態、2つのスモールビジネスユニット、5つのUAラボ(実験店舗)、合わせて10の事業を運営しております。当中間会計期間におきましては、3つの基本事業戦略の1つであります「『UA』業態を核とした多事業軸化戦略」を積極的に推進し、かつ、さらなるお客様のご要望にお応えするため、新実験事業「ダージリンデイズ」の企画・開発を開始いたしました。なお、同事業は当社初のターゲット年齢層である“45歳～60歳”の方々を対象とし、自主企画商品を中心とした商品展開を行ってまいります。

構造改革の推進

平成14年から着手いたしました「4つの構造改革(商品CS(顧客満足)構造改革、販売CS構造改革、経営管理構造改革、組織風土構造改革)」につきましては、前事業年度末までに全社横断的な課題の抽出を終了し、早期に改善可能な課題には順次着手してまいりました。当中間会計期間においては、抽出された中長期的な課題について、下半期からの行動開始へ向けての具体的な施策の検討を行いました。これらの進捗により、長期安定成長に向けた全社のベクトル合わせや危機感の共有等、今後の全社横断的な構造改革に向けた下準備を整えることができました。

次に、出店面におきましては、以下のとおりとなります。

UA業態では、首都圏での販売力強化のため、立川店(東京都立川市)を新規出店いたしました。

グリーンレーベル リラクシング(GLR)業態では、お客様へさらなるご満足を提供するため、平成11年に新規出店いたしました新宿店(東京都新宿区)を全面改装いたしました。なお同店は改装に伴い、ルミネ新宿店へ改称をいたしました。

クロムハーツ(CH)業態では、CHROME HEARTS TOKYO ANNEX(東京都渋谷区)を全面改装するとともに、CHROME HEARTS HARAJUKUへと改称をいたしました。

UAラボでは、社内ベンチャー制度から採用されたメンズのUAラボ「時しらず」の2号店となる「渋谷 時しらず」(東京都渋谷区)を出店いたしました。

この結果、平成16年9月末日現在の各業態・各事業の店舗数は、UA業態23店舗、GLR業態18店舗、CH業態3店舗、スモールビジネスユニット6店舗、UAラボ9店舗となり、合計で59店舗となりました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は20,485百万円(前年同期比7.8%増)、経常利益は2,087百万円(前年同期比30.9%増)、中間純利益につきましては1,185百万円(前年同期比50.6%増)となりました。

(2) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末の残高1,623百万円に対して231百万円減少し、1,391百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果得られた資金は、685百万円(前年同期は474百万円の支出)となりました。

これは主に、たな卸資産の増加1,248百万円や法人税等の支払額1,177百万円等の支出があったものの、税引前中間純利益2,020百万円、有形固定資産の償却費253百万円、仕入債務の増加572百万円等の収入があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動の結果使用した資金は、144百万円(前年同期比90.3%減)となりました。

これは主に、新規出店および改装等に伴う有形固定資産取得による支出306百万円、関係会社株式の取得による支出5百万円および関係会社に対する貸付による支出10百万円等があった一方で、一部店舗に係る差入保証金の減少額218百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果使用した資金は、772百万円(前年同期は1,958百万円の収入)となりました。

これは、短期借入金の純減少額300百万円、長期借入金の返済による支出328百万円、ならびに配当金の支払が180百万円あったこと等によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フローの指標は次のとおりであります。

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	70.5	62.0	56.0	64.7	66.4
時価ベースの株主資本比率(%)	205.7	158.0	194.0	278.8	247.1
債務償還年数(年)		1.9		1.1	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ		193.9		170.2	133.6

(注) 株主資本比率: 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも単体ベース財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成15年3月期中間及び平成16年3月期中間は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは表示しておりません。

(3) 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、当社では引き続き「スーパーSPA構想」の実現に向けた各種プロジェクトを順次立ち上げるとともに、当社の3つの基本事業戦略の1つである「店舗の大型化構想」に着実に取り組んでまいります。また、既存事業ならびに新規事業の出店につきましても、積極的に推進してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高47,014百万円（前年同期比9.6%増）、経常利益5,810百万円（前年同期比10.2%増）、当期純利益3,302百万円（前年同期比14.8%増）を見込んでおります。

また、利益配当金につきましても、利益配分に関する基本方針に基づき、中間配当金を1株当たり5円、期末配当金を1株当たり10円とし、年間配当金では15円とする予定であります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,477,696		1,401,966		1,633,461	
2 売掛金		126,454		84,115		84,205	
3 たな卸資産		9,704,753		10,842,215		9,594,053	
4 未収入金		2,614,154		2,670,881		2,747,274	
5 その他		654,182		627,814		601,367	
流動資産合計		14,577,241	60.3	15,626,993	62.5	14,660,363	60.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		3,460,386		3,509,935		3,468,953	
(2) 土地		1,082,072		1,082,072		1,082,072	
(3) その他		525,504		539,387		474,026	
有形固定資産合計		5,067,962	21.0	5,131,395	20.6	5,025,052	20.8
2 無形固定資産		578,311	2.4	535,563	2.1	508,318	2.1
3 投資その他の資産							
(1) 長期差入保証金		3,399,318		3,228,223		3,447,213	
(2) その他		623,304		542,566		549,493	
(3) 貸倒引当金		87,400		64,676		64,676	
投資その他の資産 合計		3,935,223	16.3	3,706,114	14.8	3,932,030	16.3
固定資産合計		9,581,497	39.7	9,373,073	37.5	9,465,401	39.2
資産合計		24,158,739	100.0	25,000,067	100.0	24,125,764	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		4,130,359		3,902,650		3,329,967		
2		2,000,000				300,000		
3		828,000		656,000		656,000		
4		1,427,260		1,189,489		938,175		
5		692,206		862,200		1,183,863		
6		536,521		505,928		421,695		
7		124,106		185,540		274,094		
		9,738,454	40.3	7,301,808	29.2	7,103,795	29.4	
流動負債合計								
固定負債								
1		672,000		852,000		1,180,000		
2		110,185		123,857		117,139		
3		120,961		120,961		120,961		
		903,146	3.7	1,096,818	4.4	1,418,100	5.9	
		10,641,600	44.0	8,398,626	33.6	8,521,895	35.3	
負債合計								
(資本の部)								
資本金								
		3,030,000	12.5	3,030,000	12.1	3,030,000	12.6	
資本剰余金								
1		4,095,600		4,095,600		4,095,600		
		4,095,600	17.0	4,095,600	16.4	4,095,600	17.0	
資本剰余金合計								
利益剰余金								
1		31,035		31,035		31,035		
2		9,113,238		12,027,736		11,073,843		
		9,144,273	37.9	12,058,771	48.2	11,104,878	46.0	
利益剰余金合計								
その他有価証券評価差額金								
		808	0.0					
自己株式								
		2,751,926	11.4	2,582,930	10.3	2,626,610	10.9	
		13,517,138	56.0	16,601,440	66.4	15,603,868	64.7	
資本合計								
		24,158,739	100.0	25,000,067	100.0	24,125,764	100.0	
負債・資本合計								

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		19,000,766	100.0	20,485,645	100.0	42,903,183	100.0			
売上原価		8,864,952	46.7	9,560,216	46.7	20,180,308	47.0			
売上総利益		10,135,813	53.3	10,925,429	53.3	22,722,874	53.0			
販売費及び一般管理費		8,571,250	45.1	8,853,945	43.2	17,481,627	40.8			
営業利益		1,564,563	8.2	2,071,483	10.1	5,241,246	12.2			
営業外収益	1	69,930	0.4	86,726	0.4	157,562	0.4			
営業外費用	2	39,906	0.2	70,232	0.3	128,123	0.3			
経常利益		1,594,587	8.4	2,087,977	10.2	5,270,685	12.3			
特別利益	3			2,049	0.0	23,125	0.0			
特別損失	4	185,810	1.0	69,063	0.3	265,363	0.6			
税引前中間(当期) 純利益		1,408,777	7.4	2,020,964	9.9	5,028,446	11.7			
法人税、住民税 及び事業税		688,950		817,909		2,198,126				
法人税等調整額		67,282	621,667	3.3	17,611	835,520	4.1	47,280	2,150,846	5.0
中間(当期)純利益		787,109	4.1	1,185,443	5.8	2,877,600	6.7			
前期繰越利益		8,332,527		10,849,445		8,332,527				
自己株式処分差損		6,398		7,152		26,917				
中間配当額						109,367				
中間(当期)未処分 利益		9,113,238		12,027,736		11,073,843				

中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		1,408,777	2,020,964	5,028,446
減価償却費		210,732	253,187	470,065
無形固定資産償却額		73,561	73,732	155,750
長期前払費用償却額		26,679	28,177	53,968
賞与引当金の増加額 (減少額)		114,739	84,233	86
役員退職慰労引当金の 増加額		6,534	6,718	13,488
貸倒引当金の減少額				22,724
受取利息及び受取配当金		115	19	180
投資有価証券売却損				2,684
支払利息		3,596	5,074	11,242
有形固定資産除却損		154,629	56,449	167,790
有形固定資産売却損		137		8,892
有形固定資産売却益			2,049	401
無形固定資産除却損				31,084
長期前払費用除却損			4,135	6,433
売上債権の減少額 (増加額)		87,866	105,331	33,992
たな卸資産の増加額		2,024,992	1,248,161	1,914,293
その他流動資産の増加額		107,575	47,446	18,620
仕入債務の増加額		1,048,615	572,683	248,222
その他流動負債の減少額		372,516	2,038	201,016
その他固定負債の増加額		65,044		65,044
役員賞与の支払額		51,229	43,164	51,229
小計		644,483	1,867,806	4,020,569
利息及び配当金の受取額		115	11	178
利息の支払額		3,353	5,127	11,025
法人税等の支払額		1,115,306	1,177,452	2,132,825
営業活動による キャッシュ・フロー		474,061	685,238	1,876,896

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出				10,033
定期預金の払戻による収入				10,029
関係会社株式の取得による 支出			5,000	
関係会社に対する貸付による 支出			10,000	
投資有価証券の売却による 収入				4,091
有形固定資産の売却による 収入		34	2,500	8,825
有形固定資産の取得による 支出		991,404	306,547	1,649,678
無形固定資産の取得による 支出		121,252	38,912	213,202
長期前払費用の取得による 支出		63,086	5,873	103,891
長期差入保証金の減少額 (増加額)		309,487	218,989	357,382
その他投資の減少額		50	216	220
投資活動による キャッシュ・フロー		1,485,146	144,628	2,311,021
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,100,000	300,000	600,000
長期借入金の借入れによる 収入		1,000,000		2,000,000
長期借入金の返済による 支出			328,000	664,000
自己株式の払出による収入		32,676	36,527	137,472
配当金の支払額		174,035	180,632	284,153
財務活動による キャッシュ・フロー		1,958,640	772,105	589,319
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		567	231,495	155,193
現金及び現金同等物の 期首残高		1,468,234	1,623,427	1,468,234
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,467,667	1,391,932	1,623,427

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1)有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～39年 構築物 7～20年 器具備品 2～20年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に対応した支給見積相当額を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるために、通貨および金利関連のデリバティブ取引を行っております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるために、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3)ヘッジ方針 基本的に実需の範囲内において、為替変動および金利変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(3)ヘッジ方針 基本的に実需の範囲内において、為替変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 前中間会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資の増加額」に含めて表示していた「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため区分掲記することに変更しました。 なお、前中間会計期間における「無形固定資産の取得による支出」の金額は、49,832千円であります。</p> <p>(2) 前中間会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資の増加額」に含めて表示していた「長期前払費用の取得による支出」は、重要性が増したため区分掲記することに変更しました。 なお、前中間会計期間における「長期前払費用の取得による支出」の金額は、66,994千円であります。</p> <p>(3) 投資活動によるキャッシュ・フローの「従業員長期貸付金の減少額」は、重要性が乏しくなったため、「その他投資の減少額」に含めております。 なお、当中間会計期間の「その他投資の減少額」に含まれている「従業員長期貸付金の減少額」は、50千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,319,148千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,743,243千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,524,339千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 115千円 為替差益 8,912千円 賃貸収入 35,598千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 19千円 商品貸出収入 8,909千円 賃貸収入 59,792千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 180千円 為替差益 14,133千円 賃貸収入 93,631千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,596千円 賃貸費用 32,716千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,074千円 賃貸費用 53,319千円 為替差損 4,347千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 11,242千円 賃貸費用 84,371千円 寄付金 22,376千円
	3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 器具備品 2,049千円	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 22,724千円
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 144,577千円 器具備品 10,051千円 計 154,629千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 52,206千円 器具備品 4,242千円 長期前払費用 4,135千円 撤去費用 8,478千円 計 69,063千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 155,233千円 器具備品 12,557千円 ソフトウェア 31,084千円 長期前払費用 6,433千円 撤去費用 48,478千円 計 253,787千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 210,732千円 無形固定資産 73,561千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 253,187千円 無形固定資産 73,732千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 470,065千円 無形固定資産 155,750千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,477,696千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 10,029千円 現金及び現金同等物 1,467,667千円	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,401,966千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 10,033千円 現金及び現金同等物 1,391,932千円	現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,633,461千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 10,033千円 現金及び現金同等物 1,623,427千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>430,556</td> <td>185,285</td> <td>245,270</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,000</td> <td>6,650</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>437,556</td> <td>191,935</td> <td>245,620</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>122,474千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>125,226千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>247,700千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>66,599千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>64,448千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,082千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	器具備品	430,556	185,285	245,270	ソフトウェア	7,000	6,650	350	合計	437,556	191,935	245,620	1年内	122,474千円	1年超	125,226千円	合計	247,700千円	支払リース料	66,599千円	減価償却費相当額	64,448千円	支払利息相当額	2,082千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>400,099</td> <td>240,908</td> <td>159,191</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>400,099</td> <td>240,908</td> <td>159,191</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>99,967千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60,984千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160,951千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>64,377千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62,732千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,429千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	器具備品	400,099	240,908	159,191	合計	400,099	240,908	159,191	1年内	99,967千円	1年超	60,984千円	合計	160,951千円	支払リース料	64,377千円	減価償却費相当額	62,732千円	支払利息相当額	1,429千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>425,085</td> <td>203,457</td> <td>221,628</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>425,085</td> <td>203,457</td> <td>221,628</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>128,659千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>95,055千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>223,714千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>141,814千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>137,536千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,144千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	425,085	203,457	221,628	合計	425,085	203,457	221,628	1年内	128,659千円	1年超	95,055千円	合計	223,714千円	支払リース料	141,814千円	減価償却費相当額	137,536千円	支払利息相当額	4,144千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																											
器具備品	430,556	185,285	245,270																																																																											
ソフトウェア	7,000	6,650	350																																																																											
合計	437,556	191,935	245,620																																																																											
1年内	122,474千円																																																																													
1年超	125,226千円																																																																													
合計	247,700千円																																																																													
支払リース料	66,599千円																																																																													
減価償却費相当額	64,448千円																																																																													
支払利息相当額	2,082千円																																																																													
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																											
器具備品	400,099	240,908	159,191																																																																											
合計	400,099	240,908	159,191																																																																											
1年内	99,967千円																																																																													
1年超	60,984千円																																																																													
合計	160,951千円																																																																													
支払リース料	64,377千円																																																																													
減価償却費相当額	62,732千円																																																																													
支払利息相当額	1,429千円																																																																													
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																											
器具備品	425,085	203,457	221,628																																																																											
合計	425,085	203,457	221,628																																																																											
1年内	128,659千円																																																																													
1年超	95,055千円																																																																													
合計	223,714千円																																																																													
支払リース料	141,814千円																																																																													
減価償却費相当額	137,536千円																																																																													
支払利息相当額	4,144千円																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年 9月30日現在)

1 時価のある有価証券

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
株式	6,775	5,411	1,363
合計	6,775	5,411	1,363

当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	5,000
合計	5,000

前事業年度末(平成16年3月31日現在)

1 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
4,091	-	2,684

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ目的のため、「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況」の記載を省略しております。

当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

同上

前事業年度末(平成16年3月31日現在)

同上

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

前事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
1株当たり純資産額 1,235.68円	1株当たり純資産額 754.64円	1株当たり純資産額 1,416.68円								
1株当たり中間純利益 72.03円	1株当たり中間純利益 53.93円	1株当たり当期純利益 258.97円								
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 71.69円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 53.36円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 256.76円								
	<p>当社は、平成16年5月20日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 617.84円</td> <td>1株当たり純資産額 708.34円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 36.01円</td> <td>1株当たり当期純利益 129.48円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 35.84円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 128.38円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 617.84円	1株当たり純資産額 708.34円	1株当たり中間純利益 36.01円	1株当たり当期純利益 129.48円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 35.84円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 128.38円	
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 617.84円	1株当たり純資産額 708.34円									
1株当たり中間純利益 36.01円	1株当たり当期純利益 129.48円									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 35.84円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 128.38円									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	787,109	1,185,443	2,877,600
普通株主に帰属しない金額(千円)			43,164
(うち利益処分による役員賞与金)			(43,164)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	787,109	1,185,443	2,834,436
期中平均株式数(株)	10,928,065	21,979,973	10,945,121
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)			

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
普通株式増加数(株)	51,365	237,988	94,140
(うち新株予約権)	(51,365)	(237,988)	(94,140)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)								
		<p>平成16年 2月 4日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年 5月20日付をもって普通株式 1株につき 2株に分割します。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 11,925,000株</p> <p>(2)分割方法 平成16年 3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年 4月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1038 1272 1422 1675"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 589.15円</td> <td>1株当たり純資産額 708.34円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 107.50円</td> <td>1株当たり当期純利益 129.48円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 107.04円</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 128.38円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 589.15円	1株当たり純資産額 708.34円	1株当たり当期純利益 107.50円	1株当たり当期純利益 129.48円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 107.04円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 128.38円
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 589.15円	1株当たり純資産額 708.34円									
1株当たり当期純利益 107.50円	1株当たり当期純利益 129.48円									
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 107.04円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 128.38円									

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 商品別販売実績

商品別	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
メンズ	9,393,004	49.4	9,732,364	47.5	21,411,257	49.9
ウイメンズ	7,197,556	37.9	8,157,567	39.8	16,207,777	37.8
シルバー&レザー	1,460,552	7.7	1,571,586	7.7	3,142,447	7.3
雑貨等	629,281	3.3	765,797	3.7	1,508,202	3.5
その他	320,370	1.7	258,329	1.3	633,498	1.5
合計	19,000,766	100.0	20,485,645	100.0	42,903,183	100.0

- (注) 1. シルバー&レザーとは、「CHROME HEARTS」ブランドの銀製装飾品および革製ウエアであります。
2. 数量については、商品内容が多岐にわたり、その表示が困難なため記載を省略しております。
3. 「その他」には、卸売、催事販売、フォーマルレンタル、カフェ（前事業年度まで）の売上が含まれております。

(2) 商品別受注実績

該当事項はありません。

(参考資料)平成16年9月中間期の売上概況について

前中間会計期間: (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当中間会計期間: (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全社売上高の状況

(単位:百万円、%)

	当中間会計期間(A)	前中間会計期間(B)	増減額(A) - (B)	増減率
全社売上高	20,485	19,000	1,484	7.8

業態別の売上状況

(単位:百万円、%)

	当中間会計期間(A)	前中間会計期間(B)	増減額(A) - (B)	増減率
U A 業態	12,197	11,840	357	3.0
G L R 業態	3,596	3,214	382	11.9
C H 業態	1,189	1,030	159	15.5
S.B.U.およびUAラボ	1,566	1,138	428	37.6
小売合計	18,549	17,222	1,327	7.7
その他	1,935	1,778	157	8.9

1. S.B.U. = Small Business Unit

2. 「その他」には、アウトレット、卸売、催事販売、通販、フォーマルレンタルおよびカフェ(前事業年度まで)の売上が含まれております。

品目別の売上状況(小売部門)

(単位:百万円、%)

	当中間会計期間(A)	前中間会計期間(B)	増減額(A) - (B)	増減率
メンズ	8,800	8,584	215	2.5
ウイメンズ	7,428	6,563	864	13.2
シルバー & レザー	1,571	1,460	111	7.6
雑貨等	749	613	135	22.1

シルバー & レザーとは「CHROME HEARTS」ブランドの銀製装飾品および革製ウエアであります。

既存店の売上状況(当中間会計期間、小売部門、前期比)

(単位:%)

	売上高増減率	客数増減率	客単価増減率
U A 業態	2.2	0.9	3.1
G L R 業態	7.1	11.0	4.4
C H 業態	16.6	23.8	5.9
S.B.U.およびUAラボ	12.2	6.9	4.9
小売合計	1.1	1.7	0.6